

# 魚津市中期財政計画（概要版）

【令和6年10月策定】

## 1 計画策定の目的

- 物価等の高騰による財政負担の増加が懸念される中、人口減少や少子高齢化により市税収入が落ち込み、社会保障関係費が増加見込
- 本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が進んでいることから、今後、その建替えなどに多額の費用が必要



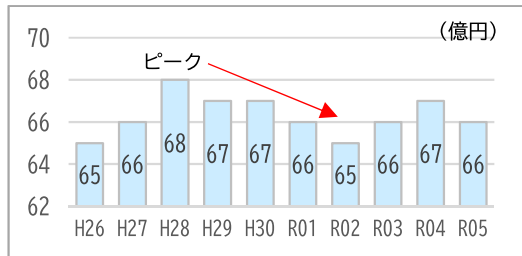
計画的な行財政運営に向けて「魚津市中期財政計画」を策定

## 2 基本的な考え方

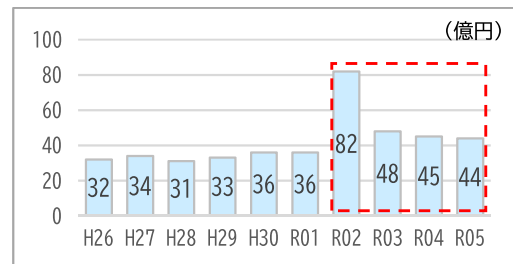
- ①計画期間  
令和7年度～令和11年度（5年間）
- ②計画の見直し  
今後の財政状況や新たな行政需要などを考慮し、毎年度見直し
- ③会計の単位  
財政見通しの会計単位は「一般会計」

## 3 魚津市の財政状況

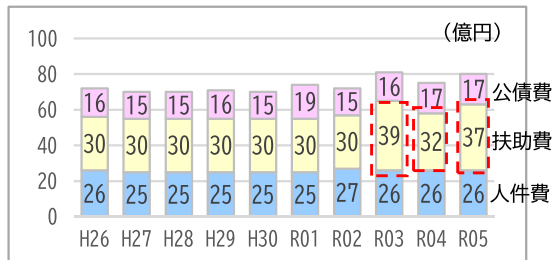
- ①市税の推移  
H28をピークに減少後、R3から回復



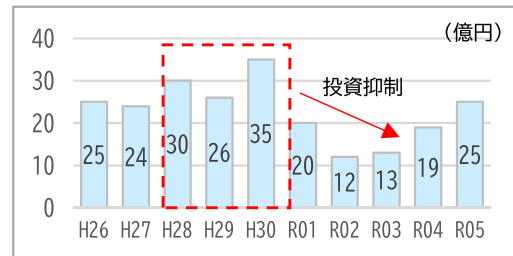
- ②国・県支出金の推移  
コロナ・物価高騰対策のためR2～増加



- ③義務的経費の推移  
コロナ・物価高騰対策のため扶助費増加

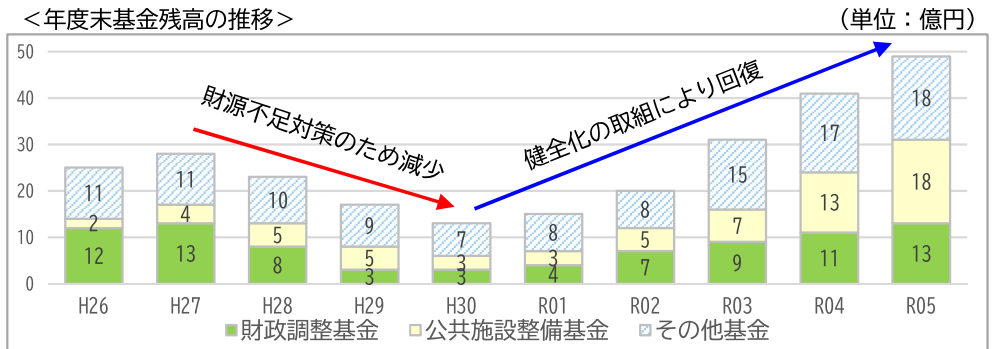


- ④投資的経費の推移  
統合小建設のためH28～H30増加



## 4 基金の状況 (H26～R5)

- 平成28年度以降、財源不足を補填するため基金残高は急速に減少
- 令和2年度以降、行財政改革に取り組んだ結果、基金残高は回復



## 5 財政収支見通し (R7～R11)

- 義務的経費は、公債費が一時的に減少していくものの、扶助費が社会保障関係費の伸びにより増加傾向であるため、全体的に高い水準で推移
- コミュニティセンターや新庁舎の整備などにより、中期的に投資的経費とその財源である市債等（その他収入）が増加見込

<一般会計 歳入・歳出の財政見通し> (単位：百万円)

歳入	R6当初	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込
市税	6,195	6,350	6,368	6,218	6,235	6,252
地方交付税	3,500	3,690	3,680	3,778	3,768	3,758
その他	9,518	10,492	9,733	11,124	10,463	10,001
歳入合計①	19,213	20,532	19,781	21,120	20,466	20,011
歳出	R6当初	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込
義務的経費	7,908	8,027	7,955	7,956	8,085	8,109
投資的経費	1,975	3,158	2,413	4,356	3,613	3,078
その他経費	9,330	9,689	9,767	9,182	9,173	9,307
歳出合計②	19,213	20,874	20,135	21,494	20,871	20,494
差額 (①-②)	0	△ 342	△ 354	△ 374	△ 405	△ 483

## 6 計画的な行財政運営に向けて（今後の取組）

- 毎年の財源不足は、事務事業の見直しなど継続的な行財政改革の取組や国・県の補助金、企業版ふるさと納税などの財源確保により解消
- 財政調整基金は、安定的な行財政運営に向けて適正な残高を確保
- 公共施設整備基金は、令和6年度以降、毎年3億円以上を積み立て、新庁舎整備に備え令和8年度末までに残高20億円以上確保
- 減債基金は、令和9年度以降、剰余金を活用しながら積立